

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 京都府
農 業 委 員 会 名 : 舞鶴市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	940	327				1270
経営耕地面積	488	96.4	77.5	18.9		584.4
遊休農地面積	41	26				67
農地台帳面積	1386	714				2100

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2041	農業就業者数	1053	認定農業者	21
自給的農家数	1327	女性	537	基本構想水準到達者	
販売農家数	714	40代以下	51	認定新規就農者	9
主業農家数	61	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	86			集落営農経営	25
副業的農家数	567			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	25
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	17	17	17
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	3				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1270ha	228ha	18%
課 題	地域の担い手が不足しており、集積に限界がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
90ha	243ha	15ha	17%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して農地中間管理事業を活用し、農地の利用集積を図る。
活動実績	与保呂・木ノ下・常で営農を展開している(株)よほろファームに対し、農地中間管理事業の活用をアドバイスする等の活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の実績を上げることができた。
活動に対する評価	(株)よほろファームに146筆176,913㎡を農地中間管理事業に取り込んだ。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	4経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.4ha
課題	新規就農者を継続して確保することが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.5ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して新規参入者の掘り起こし活動を行う。
活動実績	農業経営(10a以上)を行う移住者も掘り起こし対象に加え、後押しした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実現可能な目標としており、これをベースと考えている。
活動に対する評価	農林課移住担当者と連携し、目標を達成した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年8月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1346.3ha	77.9ha	5.78%
課 題	農家の高齢化や有害鳥獣被害等により、遊休化する農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	71人		8月	9月～10月	
		調査方法	調査票と図面を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に現地調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動	新たに遊休農地と判定された農地について、再度調査を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		79人		8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 25筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 0.8ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	新たに遊休農地と判定された農地について、再度調査を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績を踏まえ、目標達成可能な数値としている。
活動に対する評価	利用状況調査及び利用意向調査が一通り終了し、課題解決に向けた準備が進められた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1270ha	0.9ha
課 題	農地法の認識不足により、違反転用に及んでしまうケースが多く見受けられるため、農地転用制度の周知徹底が課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査や農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見や未然防止に努め、違反転用者には農地への復旧計画を提出するよう指導していく。
活動実績	7～9月に農地利用状況調査を実施、11～12月には農地パトロールを実施し、違反転用の発見、防止に努めた。
活動に対する評価	上記の活動により、新たな違反転用を発生させなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30件、うち許可 30件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員や農業委員、事務局職員による現地調査実施。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地利用最適化推進委員の現地調査判断を農業委員から報告			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	市の事業実績報告の中で公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員や農業委員、事務局職員による現地調査実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査結果に基づき、事業内容及び周辺農地への影響、他法令の関係等を騒動的に判断したうえで議決している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	市の事業実績報告の中で公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	再度督促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	436件	公表時期 令和 3年 3月	
		情報の提供方法:農業委員会だより(ホームページにも記載)			
	是正措置	特になし			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	318件	取りまとめ時期 令和 3年 3月	
		情報の提供方法:「農地の権利移動・賃貸借調査」により、国・府へ情報提供を実施			
	是正措置	特になし			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積			2264ha
		データ更新:年1回			
		公表:国の「農地台帳公開システム フェーズⅠ」により公開			
	是正措置	特になし			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>有害鳥獣被害が甚大で経営に支障をきたしており、このままでは農地集積をしようにもできない。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>有害鳥獣被害防止柵等の支給を検討する</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

請求に基づき文書で閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している